

作成年月日	令和2年6月29日
作成部局	農政環境部環境管理局

プラスチックごみゼロアクションの展開 ～レジ袋売上金（収益金）の寄付の活用～

1 趣旨

兵庫県では、レジ袋削減運動の強化やペットボトル分別促進など、リデュース、リサイクルはもとより、不法投棄防止やバイオプラスチックの利用、海洋プラスチック対策を進める「プラスチックごみゼロアクション」を進めています。

このたび、プラスチック製買い物袋（レジ袋）の7月1日からの有料化スタートに合わせ、複数の事業者から、レジ袋の売上金（収益金）を県に寄付したいとの申し出がありました。事業者との協定・登録を通じて、プラスチックごみゼロアクションの更なる展開を図ります。

2 内容

(1) レジ袋売上金（収益金）の寄付受付

ア 申し出のあった事業者（50音順）

- ・(株)オオツキ 業種：作業服・作業用品小売業 本社：丹波市
店舗数：18（うち兵庫県内13）
- ・(株)さとう 業種：スーパーマーケット等小売業 本社：京都府福知山市
店舗数：77（うち兵庫県内47）
(グループ会社の(株)さとうフレッシュフロンティアを含む)
- ・(株)大丸松坂屋百貨店 業種：百貨店 本社：東京都江東区
店舗数：14（うち兵庫県内3）

※ 上記以外にも、申し出に応じて逐次受け付けます。

イ 寄付金の使途

寄付金は、プラスチックごみ削減や地球温暖化防止に役立てます。

[具体例]

- ・小学校への啓発資材（プラスチックに代わる木製文具等）の提供
- ・中学高校のプラスチックごみ削減や地球温暖化防止活動への支援
- ・地域での海ごみ清掃活動への支援
- ・プラスチック製品の素材転換支援 等

ウ 寄付金の受付先

循環型社会形成推進基金（(公財)ひょうご環境創造協会）(予定)



(2) プラスチックごみゼロアクション推進宣言の推奨

寄付の有無を問わず、プラスチックごみを減らす取組を行う事業者に、「プラスチックごみゼロアクション推進宣言」をしていただくことで、登録事業者として、県のホームページや、国の「プラスチック・スマートキャンペーン」ホームページ等を活用し、積極的なPRを行います。

(参考)

プラスチックごみゼロアクション

近年、海洋に流出する廃プラスチック類や微細なプラスチック類であるマイクロプラスチックが、生態系に与え得る影響等について国際的に関心が高まり、地球規模の課題となっている。

政府が令和元年5月31日に策定したプラスチック資源循環戦略では、3R+Renewableを基本原則として、資源循環体制の構築と海洋プラスチックごみによる汚染の防止を進めることとされている。こうした情勢を踏まえ、県においても以下に示す取組によりプラスチックごみの流出対策を推進する。

(1) 県の取組

ア リデュースの取組

レジ袋削減運動の強化、県自らの環境率先行動の推進、ごみを出さないライフスタイルの転換、農業由来の使用済プラスチックの回収・適正処理の徹底

イ リサイクルの取組

ペットボトルの分別・回収・リサイクルの徹底、廃棄物処理計画に基づく再利用率の向上促進、廃プラスチックの熱利用の推進、事業系プラスチック類分別回収の徹底

ウ ポイ捨て防止・不法投棄防止

クリーンアップひょうごキャンペーンの強化、ポイ捨て等のないまちなみづくり、不適正処理の監視及び強化、県民・事業者の適正処理の推進

エ 再生材・バイオプラスチックの利用

海洋生分解性プラスチック等への素材転換の促進、県自らのグリーン調達への推進

オ 海洋プラスチック対策

「海岸漂着物等地域対策推進事業」「水産多面的機能発揮対策交付金」を活用したプラスチックごみを含む海洋ごみの回収・処理、漁業者が回収した海ごみの市町への受入れ、漁業系廃棄物処理ガイドラインの周知、海域利用者への普及啓発、関西広域連合が実施するマイクロプラスチック実態調査等

カ レジ袋削減の取組

「新しいライフスタイル委員会」（婦人会や消費者団体等で構成）でのレジ袋削減の取組

(2) 広域的な連携による取組

ア 関西広域連合

「関西プラスチックごみゼロ宣言」を発出、プラスチックごみ削減に係る普及啓発（マイボトルの利用促進など）の実施等

イ 琵琶湖・淀川流域海ごみ抑制プラットフォーム

「琵琶湖・淀川流域海ごみ抑制プラットフォーム」の設置、流域でのプラスチックごみの発生抑制に関する関係者の情報共有・意見交換

(3) レジ袋有料化後の動向を踏まえ、プラスチックごみの削減を強化するための県独自の取組を検討します。